



JASDAQ

平成 31 年 3 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社 イメージ ワン
代表者名 代表取締役社長 新井 智
(J A S D A Q ・ コード 2667)
問合せ先 執行役員管理部長 野村 眞一
(TEL 03 - 6233 -3410)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 31 年 2 月 13 日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成 31 年 9 月期業績予想を未定としていましたが、平成 31 年 3 月 22 日開催の取締役会において、下記のとおり修正し決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 31 年 9 月期 通期個別業績予想の修正 (平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想 (B)	1,700	100	75	58	8.78
増 減 額 (B-A)	—	—	—	—	—
増 減 率	—	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成 30 年 9 月期)	1,653	40	16	8	1.44

2. 修正の理由

当社の業績・企業価値の早期向上および持続的な企業成長を実現すべく、本日付で別途開示した「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」のとおり、新経営陣による抜本的な経営改革を目指す事業戦略として、新たな「新中期経営計画」を策定しました。

既存事業の主要領域であるヘルスケアソリューション事業では、新規事業との親和性が高い事業の比率を積極的に高めるため、選択と集中による事業再構築や新規事業とのシナジー効果による高い付加価値サービスの提供を目標にしており、平成 31 年 3 月 15 日にお知らせした「duranta 事業の譲渡および特別損失の計上に関するお知らせ」もこの事業再構築の一環であります。

今後の医療画像システム商品ラインアップ強化と、収益に直結する商品群を取り扱うための取組みを始めており、平成 31 年 7 月を目処に、これまでの医療領域で新たにクラウド型オーダリング電子カルテの取り扱いを始めます。当社電子カルテシステムは、サーバー型システムと比較し、大幅な低コスト化の実現とオーダリングシステムにより、病院業務の省力化および患者様へのサービス提供の短縮化が可能となります。既存商品である PACS (医療画像保管・配信・表示システム) 等のソフトウェアと連携させて病院の利便性向上も目指します。

一方、新事業領域での新規事業においては、平成 31 年 3 月 15 日付でお知らせした「新たな事業の開始、業務提携および合同会社の設立に関するお知らせ」のとおり、太陽光発電の開発事業および売電事業を始める予定としております。また案件については、本日付で別途開示しております「(変更) 「新たな事業の開始、業務提携および合同会社の設立に関するお知らせ」の一部変更について」のとおり、平成 31 年 4 月中の開始を予定しております。

上記を前提とした、各事業における売上高および営業利益計画は次のとおりでございます。

(単位：百万円)

	各事業	売上高	営業利益
既存事業	ヘルスケアソリューション事業	1,240	40
	GEOソリューション事業	160	4
新規事業	電子カルテ事業	100	6
	太陽光・風力発電事業	200	50
合計		1,700	100

既存事業であるヘルスケアソリューション事業においては、売上高 1,240 百万円、営業利益 40 百万円を計画しております。今期からの売上計上基準の変更により、一部のコミッション取引のみ、総額計上基準ではなく、純額計上基準を採用しております。この計上基準変更により売上高のみ減少しますが、売上総利益は減少せず、売上総利益率を押し上げる状況を想定しております。

新規事業の電子カルテ事業においては、売上高 100 百万円、営業利益 6 百万円を計画しております。他社と業務提携契約の締結を予定しており、平成 31 年 7 月頃を目処に取り扱いの開始を前提としております。

同じく新規事業の太陽光・風力発電事業においては、売上高 200 百万円、営業利益 50 百万円を計画しておりますが、これは、1.5MW程度の太陽光高圧発電所（稼動済み）の購入を5月に、また 100 区画程度の太陽光低圧発電所（10 月稼動予定）の購入および販売を7月に開始することを前提としております。平成 31 年 3 月 15 日付でお知らせした「新たな事業の開始、業務提携および合同会社の設立に関するお知らせ」については、販売用資産としての買取か、当社保有による売電事業かが現時点では未定のため、業績予想にどの程度影響が出るかは未定であり、業績予想の前提には含まれておりません。

なお、上記の予定および前提が変更となった場合、または業績予想が変更になる場合はすみやかにお知らせいたします。

当社は、今後「人の健康と地球環境」の分野において、IT 医療と再生可能エネルギー及び環境事業を通じ、健康な長寿社会とクリーンなエネルギー社会の創造に貢献してまいります。

(注) 本資料による業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

以 上